

令和3年度糸魚川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度糸魚川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 15,878戸
- (2) 年間総給水量 4,070,800m³
- (3) 1日平均給水量 11,153m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	水道事業収益	617,800
第1項	営業収益	519,409
第2項	営業外収益	98,389
第3項	特別利益	2

支出

単位：千円

第1款	水道事業費用	572,500
第1項	営業費用	541,326
第2項	営業外費用	28,315
第3項	特別損失	859
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額331,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,318千円、過年度分損益勘定留保資金11,926千円、当年度分損益勘定留保資金236,774千円、減債積立金16,859千円、建設改良積立金39,423千円で補てんするものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	69,100
第1項	企業債	60,000
第2項	他会計負担金	2,040
第3項	工事負担金	7,059
第4項	固定資産売却代金	1

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	400,400
第1項	建 設 改 良 費	312,614
第2項	企 業 債 償 還 金	87,786

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円

事項	期間	限度額
基本構想策定業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	14,960

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	60,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

92,301千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和3年2月22日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和3年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	令和3年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	18 頁
3	水道事業会計給与費明細書	19 頁
4	債務負担行為に関する調書	25 頁
5	令和3年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	26 頁
6	令和2年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書	28 頁
7	令和2年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	30 頁
8	注記表	32 頁

令和3年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業収益		617,800	629,600	△ 11,800
1 営業収益		519,409	529,957	△ 10,548
	1 給水収益	509,810	520,333	△ 10,523
	2 受注工事収益	20	33	△ 13
	3 その他営業収益	9,579	9,591	△ 12
2 営業外収益		98,389	99,642	△ 1,253
	1 受取利息	145	129	16
	2 他会計負担金	358	336	22
	3 長期前受金戻入	97,347	98,349	△ 1,002
	4 雑収益	539	828	△ 289
3 特別利益		2	1	1
	1 固定資産売却益	1	0	1
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
給水収益	509,810	能生区域 578,300m ³ 糸魚川区域 2,584,400m ³ 青海区域 908,100m ³
受注工事収益	20	
加入金	7,796	口径13mm 40件 口径20mm 80件 口径25mm以上 2件 口径増 20件
手数料	1,783	督促手数料 672 開閉栓手数料 1,111
預金利息	145	
他会計負担金	358	一般会計負担金
長期前受金戻入	97,347	
補償金	150	
その他雑収益	389	
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業費用		572,500	575,600	△ 3,100
1 営業費用		541,326	537,829	3,497
	1 原浄水費	60,542	64,791	△ 4,249
	2 給配水費	56,373	56,102	271

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
備用品費	362	通信専用回線使用料 702
光熱水費	297	設備保守管理業務委託料 5,069
通信運搬費	962	水質検査手数料 6,303
委託料	5,069	水源地動力費 41,975
手数料	6,303	浄水薬品費 1,800
賃借料	174	一般経費 4,693
修繕費	3,600	
動力費	41,975	
薬品費	1,800	
給料	11,107	職員人件費 22,149
手当	5,737	一般職 3人
賞与引当金繰入額	1,789	水道メーター購入及び検満取替費 6,461
法定福利費	3,516	給配水管修理費 16,950
備用品費	4,214	配水池及び圧送所動力費 5,296
燃料費	598	一般経費 5,517
光熱水費	270	
通信運搬費	176	
委託料	5,798	
手数料	429	
賃借料	207	
修繕費	16,236	
動力費	5,296	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 受注工事費	20	20	0
	4 総係費	424,391	416,916	7,475

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
材料費	1,000		
材料費	20		
給料	24,041	職員人件費	41,240
手当	7,553	一般職 5人	
賞与引当金繰入額	3,242	会計年度任用職員 3人	
法定福利費	6,404	退職給付引当金	11,896
退職給付費	11,896	検針業務経費	6,398
報償費	336	庁舎等施設管理費	3,510
旅費	177	基本構想策定業務委託	8,800
備用品費	1,039	水道料金あり方検討委員会	1,850
光熱水費	1,024	職員研修費	218
印刷製本費	684	固定資産除却費	4,362
通信運搬費	1,154	減価償却費	330,276
委託料	24,984	負担金	
手数料	845	日本水道協会	149
賃借料	3,610	日本水道協会中部地方支部	39
修繕費	147	日本水道協会新潟県支部	37
租税課金	53	安全運転管理者協会	3
研修費	218	電算システム	915
補償費	1	諸会議	12
負担金	1,155	一般経費	14,686
保険料	607		
貸倒引当金繰入額	425		
雑費	157		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業外費用		28,315	34,626	△ 6,311
	1 支払利息	19,002	20,347	△ 1,345
	2 雑支出	54	86	△ 32
	3 消費税	9,259	14,193	△ 4,934
3 特別損失		859	1,145	△ 286
	1 固定資産売却損	59	0	59
	2 過年度損益修正損	800	1,000	△ 200
	× その他特別損失	0	145	△ 145
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
たな卸減耗費	1	
固定資産除却費	4,362	
減価償却費	330,276	
企業債利息	19,002	企業債償還利息
その他雑支出	54	
消費税	9,259	
固定資産売却損	59	
過年度損益修正損	800	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		69,100	73,100	△ 4,000
1 企業債		60,000	60,000	0
	1 企業債	60,000	60,000	0
2 他会計負担金		2,040	3,650	△ 1,610
	1 他会計負担金	2,040	3,650	△ 1,610
3 工事負担金		7,059	9,450	△ 2,391
	1 工事負担金	7,059	9,450	△ 2,391
4 固定資産売却代金		1	0	1
	1 固定資産売却代金	1	0	1

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
企業債	60,000	水道事業債
他会計負担金	2,040	消火栓工事負担金
工事負担金	7,059	本支管工事負担金ほか
固定資産売却代金	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		400,400	361,700	38,700
1 建設改良費		312,614	274,481	38,133
	1 原水及び浄水設備整備費	45,595	25,817	19,778
	2 配水及び給水施設整備費	260,193	243,564	16,629
	3 消火栓整備費	4,884	5,100	△ 216
	4 資産購入費	1,942	0	1,942
2 企業債償還金		87,786	87,219	567
	1 企業債償還金	87,786	87,219	567

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事費	45,595	施設整備事業 大野水源地ほか（糸魚川区域） 第4水源地（青海区域）
委託料	16,896	実施設計委託 16,896
工事費	226,281	経年管整備事業 146,834
事務費	17,016	能生小泊地内ほか（能生区域） 中央地内ほか（糸魚川区域） 田海地内ほか（青海区域） 配水管整備事業 75,447 上刈地内ほか（糸魚川区域） 下水道関連事業 4,000 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 17,016 一般職 2人
消火栓整備費	4,884	
資産購入費	1,942	業務用備品 506 庁用車 1,436
企業債償還金	87,786	

令和3年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	19,178
減価償却費	330,276
固定資産除却費	3,845
引当金の増減額 (△は減少)	12,274
長期前受金戻入額	△ 97,347
受取利息	△ 145
支払利息	19,002
固定資産売却損益 (△は益)	59
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,831
未払金の増減額 (△は減少)	117,693
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 546
小計	<u>394,458</u>
利息の受取額	202
利息の支払額	<u>△ 19,002</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	375,658
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 285,743
固定資産の売却による収入	1
国県補助金等による収入	8,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 277,194</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	60,000
企業債の償還による支出	△ 87,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 27,786</u>
資金増加額 (又は減少額)	70,678
資金期首残額	811,790
資金期末残額	<u><u>882,468</u></u>

水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (3)		35,148	29,396	64,544	10,741	75,285
	資本勘定 支弁職員	2		8,822	5,213	14,035	2,981	17,016
	合 計	10 (3)		43,970	34,609	78,579	13,722	92,301
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (2)		33,824	30,125	63,949	10,843	74,792
	資本勘定 支弁職員	2		8,775	4,961	13,736	2,826	16,562
	合 計	10 (2)		42,599	35,086	77,685	13,669	91,354
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (1)		1,324	△ 729	595	△ 102	493
	資本勘定 支弁職員	0		47	252	299	155	454
	合 計	0 (1)		1,371	△ 477	894	53	947

備考 会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
		本 年 度	978	618	532		3,146	
	前 年 度	798	618	348		5,025		
	比 較	180	0	184		△ 1,879		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	9,896	6,572	606	365	11,896		34,609
	前 年 度	9,622	6,464	606	420	11,185		35,086
	比 較	274	108	0	△ 55	711		△ 477

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8		30,520	28,571	59,091	9,886	68,977
	資本勘定 支弁職員	2		8,822	5,213	14,035	2,981	17,016
	合 計	10		39,342	33,784	73,126	12,867	85,993
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8		30,720	29,612	60,332	10,263	70,595
	資本勘定 支弁職員	2		8,775	4,961	13,736	2,826	16,562
	合 計	10		39,495	34,573	74,068	13,089	87,157
比 較	損益勘定 支弁職員	0		△ 200	△ 1,041	△ 1,241	△ 377	△ 1,618
	資本勘定 支弁職員	0		47	252	299	155	454
	合 計	0		△ 153	△ 789	△ 942	△ 222	△ 1,164

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	978	618	390		3,096		
	前 年 度	798	618	236		4,999		
	比 較	180	0	154		△ 1,903		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	9,263	6,572	606	365	11,896		33,784	
前 年 度	9,247	6,464	606	420	11,185		34,573	
比 較	16	108	0	△ 55	711		△ 789	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		4,628	825	5,453	855	6,308
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,628	825	5,453	855	6,308
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		3,104	513	3,617	580	4,197
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		3,104	513	3,617	580	4,197
比 較	損益勘定 支弁職員	(1)		1,524	312	1,836	275	2,111
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)		1,524	312	1,836	275	2,111

備考 ()内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			142		50		
	前 年 度			112		26		
	比 較			30		24		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 費		合 計
本 年 度		633						825
前 年 度		375						513
比 較		258						312

備考 期末手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,371	給与改定に伴う増減分	0	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	78	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	1,293	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 10人 前年度 10人 増 減 なし 会計年度任用職員 本年度 3人 前年度 2人 増 減 1人
手 当	△477	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			△196	前 年 度 給与改定に伴うもの	期末手当の改定
		その他の増減分	△281	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	327,850
	平均給与月額（円）	341,940
	平均年齢（歳）	47.04
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	326,550
	平均給与月額（円）	341,300
	平均年齢（歳）	47.08

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	7	70.0
	4 級		
	5 級	2	20.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	20.0
	3 級	5	50.0
	4 級	1	10.0
	5 級	2	20.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0

備考 令和3年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		1
		4号給 (人)		9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		2
		4号給 (人)		8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		

備考 本年度の数値は、基本的な基準により算出したもの。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(税 込)
単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	事業収益
基本構想策定業務 委託	14,960	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	14,960	14,960

令和3年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		116,795	
ロ	建 物	337,392		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 223,615		
ハ	構 築 物	13,385,555		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,198,873		
ニ	機 械 及 び 装 置	1,111,722		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 703,266		
ホ	車 両 運 搬 具	15,731		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,712		
ヘ	工 具 器 具 備 品	47,184		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,977		
ト	建 設 仮 勘 定		32,357	
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,864,293
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		292	
ロ	庁 舎 利 用 権		5,334	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,626
	固 定 資 産 合 計			7,869,919
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		882,468	
(2)	未 収 金		24,645	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 2,553	
(4)	貯 蔵 品		9,597	
	流 動 資 産 合 計			914,157
	資 産 合 計			8,784,076

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,137,853	1,137,853	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		78,807		
	ロ 修繕引当金		11,157		
	引当金合計			89,964	
	固定負債合計				1,227,817
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		87,562	87,562	
(2)	未 払 金			310,500	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		6,425	6,425	
(4)	預 り 金			250	
	流動負債合計				404,737
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,995,720	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,043,846	
	繰延収益合計				1,951,874
	負債合計				3,584,428

資 本 の 部

6	資 本 金				4,633,250
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額		875		
	ロ 工事負担金		2,355		
	資本剰余金合計			3,230	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金		247,654		
	ロ 利益積立金		1,630		
	ハ 建設改良積立金		238,424		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		75,460		
	利益剰余金合計			563,168	
	剰余金合計				566,398
	資本合計				5,199,648
	負債資本合計				8,784,076

令和2年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	468,575		
	(2) 受注工事収益	46		
	(3) その他営業収益	5,372	473,993	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	54,752		
	(2) 給配水費	49,733		
	(3) 受注工事費	0		
	(4) 総係費	416,275	520,760	
	営業利益			△ 46,767
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	145		
	(2) 他会計負担金	958		
	(3) 長期前受金戻入	100,695		
	(4) 雑収益	2,644		
	(5) 他会計補助金	3,200	107,642	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	20,326		
	(2) 雑支出	1	20,327	87,315
	経常利益			40,548
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	52	52	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	106		
	(2) その他特別損失	130	236	△ 184
	当年度純利益			40,364
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			40,364

令和2年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		116,795	
ロ	建 物	337,392		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 216,521	120,871	
ハ	構 築 物	13,178,457		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,929,314	7,249,143	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,088,951		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 685,424	403,527	
ホ	車 両 運 搬 具	15,623		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,360	2,263	
ヘ	工 具 器 具 備 品	46,724		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,741	2,983	
ト	建 設 仮 勘 定		16,997	
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,912,579	
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		292	
ロ	庁 舎 利 用 権		5,486	
	無 形 固 定 資 産 合 計		5,778	
	固 定 資 産 合 計			7,918,357
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		811,790	
(2)	未 収 金		14,871	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 2,844	
(4)	貯 蔵 品		9,051	
	流 動 資 産 合 計			832,868
	資 産 合 計			8,751,225

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,165,415	1,165,415	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		66,911		
	ロ 修繕引当金		11,157		
	引当金合計			78,068	
	固定負債合計				1,243,483
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		87,786	87,786	
(2)	未 払 金			192,807	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		5,756	5,756	
(4)	預 り 金			250	
	流動負債合計				286,599
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,991,188	
	長期前受金収益化累計額			△ 1,950,515	
	繰延収益合計				2,040,673
	負債合計				3,570,755

資 本 の 部

6	資 本 金				4,633,250
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額		875		
	ロ 工事負担金		2,355		
	資本剰余金合計			3,230	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金		252,404		
	ロ 利益積立金		1,630		
	ハ 建設改良積立金		249,592		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		40,364		
	利益剰余金合計			543,990	
	剰余金合計				547,220
	資本合計				5,180,470
	負債資本合計				8,751,225

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 修繕引当金

会計基準変更前に計上してあった修繕引当金を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和3年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金5,756千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損のため、貸倒引当金716千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(93,077千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

② 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。